

診断技術やデータ基盤の強化を急げ

医療産業の競争軸が大きく変わりつつある。今後、重要性を増すのは発症前や早期段階で疾病リスクを把握し、適切な治療につなげる「予防・診断」の領域だ。がんや認知症、生活習慣病などは早期発見が治療効果や患者の生活の質を左右する。血液検査による疾病リスクの把握、遺伝子解析、デジタル技術を活用した診断支援など新たな検査技術の進展は医療のあり方そのものを変えようとしている。

従来の医療の価値は、革新的な治療薬をいかに生み出すかに置かれてきたといえるだろう。製薬企業を中心に、がんや希少疾患など難治性疾患への新薬開発が進み、多くの患者に新たな治療選択肢を提供してきた。もっとも、高齢化の進展や医療費の増大を背景に、社会が求める医療の姿は病気になってから治すだけでは不十分になっている。こうした変化は医療産業の担い手の変化にもつながっている。製薬企業や医療機器メーカーに加え、現在は化学・素材企業、分析技術企業、IT 企業など多様な産業が参入し始めている。とりわけ分子設計、有機合成、バイオ技術、センシング技術といった素材産業が培ってきた技術は診断薬、検査試薬、バイオセンサー、再生医療材料など、次世代医療を支える基盤となる。

医療データの活用も産業構造を変える大きな要素だ。電子カルテやゲノム情報、検査データなどを組み合わせることで、患者一人ひとりに適した治療や疾病予測が可能になる。人工知能（AI）の進化も、画像診断や創薬、医療現場の意思決定支援など幅広い領域で活用が進む。優れた技術のみならず、データをどのように収集し、分析し、医療価値へ転換するかが競争力を左右する時代になってきた。

日本は、高品質なものづくりや素材技術、精密加工、分析技術などに強みを持つ。一方で医療分野では米国企業を中心とした創薬競争や、韓国などによるバイオ医薬品製造基盤の強化が進み、国際競争は激しさを増している。劣勢に立たされた日本勢がヘルスケア産業で巻き返しを図るには、製薬企業だけでなく、異業種を含めた産業横断的な連携が不可欠だ。

これからの医療産業は、薬を開発して販売するに留まらず、診断や予防、治療、予後管理までを一体で支える総合ヘルスケア産業の時代に移行していくだろう。健康寿命の延伸という社会課題に応えると同時に、新たな成長市場を創出するためにも、日本企業には自らの技術を医療価値へ結びつける発想の転換が必要だ。治療薬はもちろん診断技術やデータ活用で優位性を確保した企業こそが、次世代医療で主導権を握れるだろう。

（2026 年 8 月 18 日）